

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型社会づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	211	NPO活動推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	社会参加活動を実施し、NPO法人の設立を希望する団体等に、設立に向けた相談や活動支援、既に設立した法人に関する情報提供を行い、設立手続きを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	560	320	NPO法人に対する認証業務等(設立認証44件、定款変更認証82件)	県単等
NPO市民活動促進費	3,642	3,486	NPOプラザの運営(NPO法人に関する各種相談、情報収集・発信、広報啓発)	県単等
活動状況			活動実績値	
NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集・発信、広報啓発を実施した。			相談件数(11,374件)、情報通信誌発行(1回)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類の作成の支援を行い、新たに44法人が設立認証を受けた。NPO法人に対し組織運営に関する相談を行い、通信誌及びホームページ上で事業報告書等の作成方法や助成金に関する情報提供を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類の作成の支援を行い、新たに44法人が設立認証を受けた。NPO法人に対し組織運営に関する情報提供を行った。設立希望者においては、ホームページに掲載している各種様式を活用し申請書類を作成することが可能となり、申請書類の作成が便利になった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	576	NPO法人設立認証などの各種相談	県単等
NPO市民活動促進費	4,700	NPOプラザの運営(各種相談、情報収集・発信、広報啓発)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

認証NPO法人が増える一方で、活動が停滞、休眠している団体がある。また、適切な事業実施や団体運営に疑問のある団体もあるため、今後は認証後の指導監督にも力を入れる必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
70	NPO認証法人数	57法人 (23年)	72法人 (25年)	増加	15法人	658法人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄県の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	NPO認証法人数は増加傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類の作成の支援を行い、新たに44法人が設立認証を受けた。NPO法人に対し組織運営に関する相談を行い、通信誌及びホームページ上で事業報告書等の作成方法や助成金に関する情報提供を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会問題が多様化する中で全ての公共サービスを行政のみで担うという概念がかわりつつあり、その中で、NPOは新たな公共サービス提供の担い手として期待される。自らの社会的使命に基づいて様々な自主的、自発的活動を行っており、NPOの積極的な活動が地域の社会的課題解決に重要との認識の下、NPO活動が社会に定着するための環境整備が重要である。

4 取組の改善案(Action)

・NPOの中間支援団体等と連携し、各団体の実情に応じた適切な支援、相談及び相談窓口の案内に取り組むこととする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	212	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15市町村 配置市町村				21市町村		→ 市町村
	コミュニティソーシャルワーカーの育成						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	11,639	11,592	コミュニティソーシャルワーク実践セミナー等を6回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置数			2市町村(離島分)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、課題等の共有等を行った。配置した市町村においては、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度に新たに2市町村でコミュニティソーシャルワーカーが配置され、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	12,000	コミュニティーソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県社会福祉協議会内のコミュニティーソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」、「担当者(ワーカー)連絡会」を設置し、実践課題への対応等を行った。
また、セミナー実施等によりコミュニティーソーシャルワーカーの育成や未配置の市町村と意見交換会に取り組んだところ、平成25年度に配置市町村が2増となった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(24年)	2市町村(25年)	-	→	17市町村(25年)
状況説明	コミュニティーソーシャルワーカーの数は、順調に推移しており、平成28年度の目標に向けて達成する見込みである。しかしながら、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・コミュニティーソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、配置市町村に偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。
・コミュニティーソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・コミュニティーソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・コミュニティーソーシャルワーカーについては、未配置の市町村に配置するために市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティーソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティーソーシャルワーカーの育成等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	213	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織 数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	5,486	5,362	市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を支援するため、市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を支援するため、アドバイザーによる5か所での圏域別意見交換会、シンポジウム1回、研修会を2回行った。 推進組織数は実績値0か所で、推進状況は大幅遅れとなった。	県単等
活動状況			活動実績値	
ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した			推進組織数:0か所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員等を対象とした研修会等の支援を実施し、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員等を対象とした研修会等の支援を実施し、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っておらず、大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,878	アドバイザーによる避難支援計画促進にかかる相談支援を実施するとともに、民生委員や自治会等を対象とした研修会等の支援を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

効果的に災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することが、地域福祉のネットワークの構築にもつながるため、アドバイザー派遣を行い、圏域別意見交換会やシンポジウムを開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0か所 (24年度)	0か所 (25年度)	—	—	0か所 (25年度)
状況説明	市町村の災害時要援護者避難支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれるため、H28年目標値である55か所を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村ごとに災害時要援護者避難支援計画の進捗状況や課題が異なることから、各市町村の状況に応じた支援が必要になる。
- ・ネットワークを構築するには、ボランティアや社会福祉協議会、行政等を絡めた総合的な体制整備が必要となることから、どのようなネットワーク体制が適切であるか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村において災害時要援護者避難支援計画の策定を進め、その中で要援護者避難支援ネットワークの在り方を検討していくことが必要なことから、未策定の理由や課題等を把握しながら策定促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・シンポジウムを開催し必要な情報提供を行ったり、アンケートにより市町村別の課題を把握したうえでアドバイザーによる研修会を開催し、災害時要援護者避難支援計画の策定に向けた支援を行う。
- ・アドバイザーによる研修会の開催を通して、ネットワーク構築の重要性について周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	214	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	83,763	77,298	研修や広報活動を行うことにより、民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。市町村に対して、民生委員の充足率についてアンケートを行った。また、3年に一度の一斉改選に伴う委嘱状交付式を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回(離島分)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各市町村、関係機関担当者会議や市町村へのアンケートを実施し、担い手の確保についての取組や課題について確認することができた。 民生委員・児童委員の充足率は、平成25年度が一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが低下した。しかしながら、今後民生委員・児童委員活動の周知等により、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村、関係機関担当者会議や市町村へのアンケートを実施し、担い手の確保についての取組や課題について確認することができた。 民生委員・児童委員の充足率は、平成25年度が一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが低下した。しかしながら、今後民生委員・児童委員活動の周知等により、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	81,398	研修の回数を増やし委員の資質向上を図ることや、民生委員手帳、民生委員必携等の配布を行うことにより、充実した民生委員活動を支援し、地域福祉の向上を図る。また、民生委員児童委員の活動について広報を行い、充足率向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

民生委員児童委員の担い手を確保するために、県広報誌や広報番組によりその役割等について周知を図った。また、各市町村担当者会議を開催し、一斉改選に向けて各市町村と連携して早期の取組を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
民生委員・児童委員充足率		90.0% (23年)	90.7% (24年)	86.7% (25年)	—	97.1% (25年)
状況説明	3年に一度、民生委員児童委員の一斉改選が行われるが、例年一斉改選直後の充足率が低下する傾向が見られる。平成25年度は一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが、改選後の充足率は低下している。しかしこれまで改選後に充足率が徐々に上がっている経緯があり、今後民生委員活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較するとまだ低い水準にあるが、充足率を満たしていない市町村より、活動に対する負担感や民生委員・児童委員の活動や必要性について周知が難しい等の意見がある。
- ・民生委員法の一部改正により、民生委員の定数を条例に委任することとなるが、定数が変更となった場合、充足率がさらに低下する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後も市町村と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知をし、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。
- ・民生委員法の改正等に適切に対応することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・民生委員・児童委員の研修を充実させることや、民生委員・児童委員の活動や役割について、県広報誌やPRチラシ等で更なる周知を図ることにより、充足率の向上を目指す。
- ・民生委員法の改正等、必要となる対応については適切に行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	215	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 社会福 祉協議会
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	11,758	11,758	ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。			社協ボランティア担当者研究協議会 ボランティアコーディネーションカ検定等	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の告知により、ボランティアの普及啓発を行い、ボランティア活動への参加を促している。 当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の結果が発表されていないことから数値は不明であるが、ボランティアコーディネーションカ検定を実施し、30名以上の合格者が出ており、地域ボランティアの養成につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の告知により、ボランティアの普及啓発を行い、ボランティア活動への参加を促している。 なお、当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の結果が発表されていないことから数値は不明であるが、ボランティアコーディネーションカ検定を実施し、30名以上の合格者が出ており、地域ボランティアの養成につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域資源・人材育成支援事業	11,811	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研修会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動状況の提供を行うことで、ボランティア活動の参加促進を図った。また、ボランティアコーディネーションカ3級の検定試験を実施し、人材育成を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県人口に占めるボランティア数		—	—	—	—	5.4% (21年)
状況説明	当該基準値は全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の調査結果が発表されていないことから数値は不明である。しかしながら、ボランティアに参加している人数は着実に増えており、今後もメールマガジンやホームページ等による普及啓発や、ボランティアコーディネーションカ検定の実施などにより、ボランティア活動を促進し、引き続き平成28年目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材が必要と考えており、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネーターの育成等をさらに推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、検定試験を行い人材育成を目指す。

・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	216	地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換できるようICTを活用した情報発信を行う。 ②地域づくり人材の研修会・交流会の開催。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 関係団体 等
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域・離島課に嘱託職員2名を採用し、地域づくり人材の取材を行った。 ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及びコミュニケーション促進の実証を行う「ゆいゆいSNS」を立ち上げた。 地域づくり人材が関係性をより強化しネットワーク化していくため、研修会・交流会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			40件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、嘱託職員2名を採用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げ、ネットワークの基盤整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、嘱託職員2名を採用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げ、ネットワークの基盤整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	ICTを活用した地域づくり人材のネットワークの構築を図るため、SNS等を利用した情報発信及びインターネット上の空間における交流などの実証を行うとともに、SNS利活用研修や交流会を開催し、地域社会が連携する仕組みを構築する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県が外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、制度の利活用のノウハウを市町村に提供したことにより、2村が新たに制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	NPO認証法人数	509法人 (22年)	(〇〇年)	700法人 (28年)	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	—	→	—
状況説明	県において地域づくり人材間の研修・交流会を2回開催し、直接、交流する機会を設けたことにより、地域づくり人材間のネットワーク構築が図られた。 平成26年度以降は、地域づくり人材間の交流促進事業を推進し、目標達成に向け取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ⑤離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて取り組む必要がある。
- ⑥地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ⑦ICTを活用した交流の仕組みを構築し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。
- ⑧地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり各主体間の連携・協働による地域づくりの取り組みにつなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 上記②、③、⑤について
・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。
- 上記①、④、⑥、⑦について
・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。
- 上記⑧について
・多様な中核的地域づくり人材間の密度の高い交流・連携・協働が促進されるよう取り組み、身近な地域課題のみならず、県全体に関わる課題解決に向け、より効果的な活動へ発展・継続させていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	217	男女共同参画の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性の人材情報データベースの整備					→	県
	啓発学習事業、相談事業等の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	527	256	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
女性の人材情報データベースの広報や、男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。			開催地:粟国村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行うことができた。講演会を実施することにより、男女共同参画社会への意識啓発を広く行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行うことができた。第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレット等を各市町村・関係団体へ配布。また、離島での講演会等を行うことにより、男女共同参画社会への意識啓発活動を広く行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	246	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

女性の人材情報データベースを県HPで公開した。
 平成24年3月に策定した第4次沖縄県男女共同参画計画について、パンフレットを活用し広報啓発を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材情報データベース登録者数		38人 (H23年)	38人 (H24年)	38人 (H25年)	—	324人 (H25年)
状況説明	女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行う。 市町村での講演会を実施し、第4次沖縄県男女共同参画計画の広報を行い、社会全体の男女共同参画計画の実現に向け、広く県民に啓発を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・女性の人材情報データベースの新規登録者数が少ない。
- ・社会全体における男女共同参画計画の実現のためには、第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発を引き続き行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・女性の人材情報データベースの新規登録者数が少ないため、開拓が必要である。
- ・第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ広報を行う。
- ・第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発について、今後もパンフレット等を活用し、市町村と連携した取り組みを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
施策(小項目)	イ			
主な取組	218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支					→	
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,895	88,211	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、PH作成 【各省計上】	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
平成25年度の活動計画は30集落(うち離島は20集落)であったが、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。			33集落 うち離島は20集落	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	14市町村(うち離島は8市町村)において取組が行われた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	14市町村において取組が行われ、33の集落で事業を実施しており、地域振興に貢献できたと考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,895	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

従来、市町村によって活動取組時期や参加者数について、ばらつきが多く、市町村担当者の指導力不足は否めないところがあった。このため、市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村への指導機会をもち各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島の漁業生産量(t)	5,948 (22年)	6,744 (23年)	8,513 (24年)	↗	32,753 (24年)
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、29,235tで、平成24年度は10.7%増の32,753tであった。離島域でも漁業生産量も増加傾向にある。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況がある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。具体的には、未利用水産資源の加工品開発や販売、お魚祭り等のイベント開催である。今後は、若い後継者となる漁業者の参加を促すための環境整備を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

・取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行う必要がある。また、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	219	ふるさと農村活性化基金事業	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	○離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,172	1,172	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(計画値3地区 → 実績値3地区)。	県単等
活動状況			活動実績値	
土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。			県内支援地区数：11地区 離島支援地区数：3地区	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図った。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当初計画値どおりに事業を行った結果、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等を着実に実施することができ、地域リーダー育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,420	事業支援を希望した6地区(離島分)への支援を行う。また25年度の活動実績報告を行い、地域リーダーの育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキーム改め、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成をスムーズに行うことができた。また近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要性が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	(年)	(年)	—	—	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ふるさと農村活性化基金支援地区数		9地区 (23年)	5地区 (24年)	3地区 (25年)	↓	11地区 (25年)
状況説明	土地改良施設の維持管理促進や、活動実績報告会での支援地区同士の情報交換等は、地域リーダー育成等に貢献しているものである。また、土地改良施設の維持管理活動においても、次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握していく。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取組みとの連携についても、検討を進めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	220	都市農村交流促進事業（グリーン・ツーリズムの推進）	離島振興計画記載頁	72
対応する主な課題	○離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等及び情報発信 ・グリーン・ツーリズム実践者の育成					→	県
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,473	「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回、宮古、八重山参加:グリーン・ツーリズム実践者) ふるさと百選において、8団体を認定(うち離島地域5団体)、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件)	県単等
活動状況			活動実績値	
「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。また、「ふるさと百選」において8団体を認定(うち離島地域5団体)し、農山漁村地域の活性化支援を行なった。			まちと村交流促進会開催(宮古、八重山参加) ふるさと百選認定(離島地域5団体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業:資質向上、地域づくり:ゆがふ認定事業) ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され(うち離島地域5団体)、地域の活性化に繋がった。 これまで「まちと村交流促進会」を通じて得た現地からの情報聴取に加え、聴取した情報を発信することで、県内外の体験者に向け適切かつ新鮮な情報を提供するとともに、県内のグリーン・ツーリズム実践者の情報交流の場として拠点化の整備が必要となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され(うち離島地域5団体)、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	0 (25年度終了)	※「都市農村交流促進事業」から、下記事業へ活動を継続して実施。 ・「農林水産業活性化推進拠点整備事業」：組織づくり（窓口一元化及び機能向上） ・「グリーン・ツーリズム支援事業」：人づくり（資質向上） ・「ゆがふ農山漁村認定確立事業」：地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、本島地域の広域的な交流拠点体制では体験・交流メニューの組立や広報活動の支援、情報環境の整備など、組織体制に必要な機能について具体的に支援し、また離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報（農家民宿開業の手続き等）を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-		- (年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) (※県全体)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	-	→	同左
状況説明	近年、沖縄県を訪れる修学旅行生の多くが、離島や北部地域の農山漁村におけるグリーン・ツーリズム体験を通じた、交流が盛んになってきている。 今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられるが、受け入れ農家の安全・安心の確保は重要な課題となっている。そのため、旅館業法に基づく許認可を得た民泊農家を育成していく必要がある。 このためにも、グリーン・ツーリズム実践者に向けた、情報提供や情報発信が重要となっており、県内広域のネットワーク化を図るうえから、県として取組を強化していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。

・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。

・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。

・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化を図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	221	地域における安全なまちづくり推進事業	離島振興 計画記載頁	72-73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため安全安心まちづくり講習会や、子どもたちの被害防止能力を高めるため地域安全マップ作製事業に携わる地域安全マップ指導者向けの講習会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講習会開催					→	県
	地域安全マップ指導者講習会の開催						
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	1,304	1,157	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催	県単等
活動状況			活動実績値	
地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。ちゅらさん運動を地域に根差した運動にするためのモデル事業の説明会を3地区で行った。			講習会1回(宮古島市) モデル事業説明会開催3回(宮古島市、石垣市)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	地域安全マップ作製者講習会を実施することにより、地域安全マップ作製に取り組んだ子どもたちが増加し、離島地域から32チームが参加した。沖縄県子ども地域安全マップコンテストで離島から参加した5点が優秀作品に選ばれた。 子どもたちの犯罪被害回避能力、コミュニケーション能力、地域への愛着心を高める効果が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域安全マップ講習会やフラワーポット事業等によるちゅらさん運動の推進、講習会等の安心安全なまちづくり事業の推進によって、地域の関係機関、団体、県民の防犯に対する意識は高まっており、犯罪が発生しにくいまちづくりにつながっている。 刑法犯認知件数が減少傾向にあることから伺える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	1,670	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催 子ども・女性安全安心見守りモデル事業を離島2地区(3地域)で実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

地域安全マップ作成指導者講習会を引き続き実施するとともに、ちゅらさん運動を地域に根差した運動として広げるためのモデル事業「子ども・女性等安全・安心見守り事業」(フラワーポット事業)を継続して実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	11,066件 (24年)	10,820件 (25年)	→	1,320,678件 (25年)
状況説明	ちゅらさん運動や安全安心なまちづくりの推進は、犯罪を未然に防ぐ様々な活動につながっている。 刑法犯認知件数は平成14年2万5,641件をピークに11年連続で減少している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・安全・安心なまちづくりの実現には、より多くの地域住民や関係機関・団体等の参加が重要であるため、各地区安全なまちづくり推進協議会や各市町村と地域の連携を強化するとともに、関心のある県民ができるところから気軽に始められる取組が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ちゅらさん運動を地域に根差した運動として広げるためにH25年度から始まった「子ども・女性等安全・安心見守り事業」(フラワーポット事業)をモデル事業として目的や効果を県民に周知し、自ら積極的に参加を希望する地域住民、団体を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・26年度も、地域安全マップ指導者講習会及び子ども安全マップコンテストを実施する。また、フラワーポット事業等により子どもたちの登下校の見守りなど、地域の監視力を高め犯罪が起こりにくい安全・安心なまちづくりの実現を目指す。

・10周年をむかえた「ちゅらさん運動」が更に発展し、県民総ぐるみの運動として定着するよう、関係機関、団体とイベントを実施するとともに、運動の主体となる県民が気軽に参加できるモデル事業を継続して実施していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	222	警察安全相談の充実強化	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害の未然防止を図るため、各種相談への適切な対応、警察安全相談体制の整備、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員の資質向上のための教養を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					→	県
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
○職員費 ○警察広報 活動費	—	—	警察安全相談に対する業務指導の実施 県民に対する周知と利用促進	県単等
活動状況			活動実績値	
相談員に対する指導教養による資質向上 県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知			受理件数794件(宮古島、八重山)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島警察署(宮古島警察署・八重山警察署)における警察安全相談受理件数は、合計794件であり、前年比+120件となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年4月より、警察相談員を1名増員し、相談業務体制を充実強化した。 平成26年1月より新システム(警察安全相談システム)を運用開始し、迅速・的確な対応と情報共有化を図った。 県民への警察安全相談窓口の周知による相談件数が16,714件と平成24年度から358件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
○職員費 ○警察広報活動費	—	相談員に対する指導教養による資質向上 新システム(警察安全相談管理システム)を活用した迅速的確な対応の推進と情報の共有化 県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新システム(警察安全相談システム)の効果的活用と体制の充実強化による迅速・的確な対応と情報の共有化

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
警察安全相談受理件数(宮古島、八重山)		833件 (23年)	914件 (24年)	794件 (25年)	→	16,714件 (25年)
状況説明	県警全体の相談受理件数は増加の一途であるが、平成25年中、離島署(宮古島署、八重山署)の相談受理件数は合計794件、対前年比-120件(-13%)と減少していることから、警察安全相談業務の利用促進について更なる周知を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会構造や社会情勢の変化により相談内容の複雑化・多様化・広域化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複雑化・多様化・広域化する相談内容に対応するため、警察安全相談員の資質向上が必要である。
・潜在化する県民の意見・要望に対応するため、警察安全相談の更なる周知が必要である。
・複雑化・多様化する相談業務に迅速・的確に対応するため、警察安全相談管理システムの活用による情報共有、事務の合理化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県警HP等を活用して、警察安全相談業務の利用促進について県民への周知を図る。
・警察安全相談員個々のスキルアップのための業務指導を行うとともに、複雑化・多様化する相談業務に迅速・的確に対応するために導入した警察安全相談システムを効果的に運用して、情報の共有化を図り組織的に対処する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	223	安全なまちづくりの推進	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全・安心な沖縄県を実現するため、「ちゅらさん運動」の浸透・定着を図るとともに、自主防犯ボランティア団体に対する支援、治安情勢に基づく情報発信・広報啓発活動の推進、防犯ネットワークの整備を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					→	県
	自主防犯ボランティア団体への支援						
	犯罪抑止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進)						
担当部課	警察本部生活安全部生活安全企画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	2,718	2,469	「ちゅらさん運動」の活性化を図り、犯罪総量の抑止を目的に、自主防犯ボランティア団体に対する継続的な支援と犯罪発生状況等の情報発信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与し、活動の参考となるよう犯罪発生状況等の情報提供を行った。			自主防犯ボランティア団体数:73団体 (宮古島、八重山)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島警察署における刑法犯認知件数が753件となり、対前年比79件、9.5%減少した。自主防犯ボランティアの結成促進及び支援等の結果、県全体で740団体、27,624名、離島警察署管内で73団体、2,890名の自主防犯ボランティアが活動している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	刑法犯認知件数は10,820件で、対前年比246件、2.2%減少し、平成15年以降11年連続で対前年比を下回っている。 自主防犯ボランティアについては、740団体、27,624名で、平成15年と比較し、642団体、23,593名増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	9,336	犯罪情勢の分析結果に基づく、犯罪総量抑止対策の推進 自主防犯ボランティアに対する犯罪情勢等に関する情報提供 防犯アカデミー、防犯フェア等による県民の防犯意識の醸成 各自治体及び事業所等に対し、防犯カメラの設置拡充の働きかけ	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

自主防犯パトロール等による刑法犯の抑止対策のほか、増加傾向にあるサイバー犯罪、DV・ストーカーやコミュニティサイト等の利用に起因する福祉犯など子供・女性が被害者となる犯罪について、防犯情報等の積極的な広報を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
刑法犯認知件数(宮古島、八重山)		814件 (23年)	832件 (24年)	753件 (25年)	↘	10,820件 (25年)
状況説明	平成28年の目標値を前倒して達成しており、この減少傾向を堅持することで、平成33年の県内の刑法犯認知件数10,000件以下を達成見込みであり、併せて、離島における件数についても目標達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・全刑法犯が順調に減少する中、万引きや自転車盗など発生件数が増加若しくは減少幅が低調な罪種がある。
- ・自主防犯ボランティアについて、若年層の参加が低調である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全体的な犯罪抑止対策に加え、発生が多く、県民が不安に感じている罪種を分析、把握する。
- ・若者等を対象とした防犯ボランティアの拡充対策を推進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・発生件数が増加、減少幅が低調な罪種に特化した対策を執ることで、犯罪総量を減少させる。
- ・高校等との連携や若者をターゲットとした防犯フェア等を開催するなど、若年層の防犯ボランティア活動の活性化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	224	飲酒運転根絶推進事業	離島振興 計画記載頁	72-73
対応する 主な課題	○県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	飲酒絡みの交通事故を防止するため、飲酒運転根絶の各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	飲酒運転根絶に係る各種広報啓発活動(キャンペーンパネル展マスコミ活用広報活動、講演会)					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	4,541	3,807	平成21年に施行された「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、(公財)沖縄県交通安全協会連合会などの関係機関、団体と連携して、交通安全運動における広報啓発(各季)、高校生による飲酒運転根絶ラジオCMの制作、放送(12月・3月)等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発ラジオCM作製、放送			交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	「沖縄県飲酒運転根絶条例」の制定以降、取り組んできた啓発事業等により、県民意識は高まりつつあるが、H25年の交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1となるなど、深刻な状況にある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	飲酒運転の根絶には、取締りだけでなく、飲酒運転根絶に向けて県民総ぐるみの取り組みが必要であり、「沖縄県飲酒運転根絶条例」の制定以降、取り組んできた啓発事業等により、県民意識は高まりつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	5,088	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発、飲酒運転根絶県民大会(10月)や飲酒運転根絶講話・講演会の開催、二日酔い運転防止の注意喚起ステッカーの配布、高校生によるラジオCMの制作、放送などを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

悲惨な飲酒運転事故の現状を広く県民に知らせるための被害者等や加害者による講演会等を実施していくとともに、関係機関・団体にチラシやステッカー・のぼり旗等を配布して根絶に向けた取組の広報啓発を推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	2人 (25年)	減少	6人	52人 (25年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	交通人身事故に占める飲酒絡み事故比率	1.86% (23年)	1.88% (24年)	2.01% (25年)	↗	0.73% (25年)
状況説明	交通事故死者数はこれまでで最も少ないものの、交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(25年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(25年現在、24年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・飲酒運転による交通人身事故件数は、道路交通法や刑法の厳罰強化により減少しているものの、沖縄県での交通人身事故件数に占める飲酒絡み事故の割合は平成2年以降、24年にわたり全国ワースト1位が続いている。

・車社会である沖縄県では、県民総ぐるみで根絶に向けて取組むことが重要であり、飲酒運転根絶条例の制定を契機に気運は高まりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交通安全、飲酒運転根絶に向けて、運転免許取得年齢前の高校生に対する意識啓発が、規範意識を高めてもらうために効果的であるだけでなく、親世代に対する啓発にもつながる。

・飲酒運転については、飲酒の翌朝の通勤時間帯に検挙されることも多いことから、二日酔い運転に対する注意喚起、アルコールの体への影響等についての意識啓発が重要である。

4 取組の改善案(Action)

・飲酒運転の根絶については、マスコミを活用した飲酒運転根絶キャンペーンなど「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく様々な取組とともに、飲食店等へのステッカー配布による二日酔い運転防止の注意喚起や、運輸関連業界などと連携した飲酒運転根絶講習会、高校生を対象とした飲酒運転根絶メッセージ募集、ラジオ放送による運転免許取得前の若い世代への働きかけなど継続的に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実			
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり			
主な取組	225	交通安全運動事業	離島振興 計画記載頁	72-73	
対応する 主な課題	○県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(春・夏・秋・年末年始交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全事業	2,424	2,188	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施、新聞等による広報、市町村、交通安全関係団体等へのポスター・チラシ配布による啓発活動を実施。交通安全功労者を表彰。(3月)	県単等
活動状況			活動実績値	
春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発 交通安全功労者等表彰			交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回) ラジオCM(90回)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故件数は減少したものの、H25年は交通事故死亡者数が52人と大きく増加した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故発生件数は減少したものの、交通事故による死者数は52人となり、統計を取り始めて最も少なかったH24年から12人増となった。死亡事故増加に対する危機感を県民に持ってもらい、注意喚起を呼びかける緊急アピールを県警や教育庁と連携して実施した。 高齢者の事故防止に向けた個別訪問による注意喚起を行った。交通死亡者数に占める高齢者の割合は減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全事業費	2,017	各季の交通安全運動、功労者表彰、広報啓発を継続して実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り取組を推進していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	2人 (25年)	減少	6人	52人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄県の現状
交通人身事故件数		339件 (23年)	293件 (24年)	247件 (25年)	↘	6,664件 (25年)
状況説明	本県における交通人身事故件数は、平成15年以降6,000件台の高止まりとなっている。離島における交通人身事故の発生状況は減少傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・沖縄県の交通人身事故件数は参考データに示すとおり6,500件超の高止まり傾向が続いている。その要因の一つである高齢者が関連する事故件数は、10年前の1.6倍まで増加し、平成19年以降は毎年1,300件以上で推移し、全人身事故件数の約2割を占めている。・高止まりとなっている本県の交通事故件数を減少させていくためには、高齢者の交通事故対策が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・高齢者人口が増加していく中で、重症化しやすい高齢者の交通事故を減少させるため、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者については、個別訪問するなどして交通事故防止の指導を行うことが効果的である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・平成25年度に実施した高齢者世帯を対象とした交通事故防止モデル事業の効果を検証し、今後の効果的な取組につなげる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	226	交通事故相談所運営事業	離島振興 計画記載頁	72-73
対応する 主な課題	◎離島市町村においては、交通事故被害者がいつでも相談を受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故による被害者支援の一環として、交通事故の被害者等からの相談に応じ、指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。また、宮古・八重山地区においては、年1回の巡回相談を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	相談事業の実施					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	7,964	7,663	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。年に一度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
本所(那覇市)、中部支所の二ヶ所に嘱託相談員2名ずつ配置し、被害者からの交通事故相談に応じた。月に1度名護市で、年に1度、宮古島市と石垣市で巡回相談を実施した。			巡回相談 宮古島市1回、石垣市1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	相談により、交通事故の被害者及びその家族の援護が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	実施計画に記載なし。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	8,146	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。年に一度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村においては、巡回相談の開催について市の広報誌及び地元紙において周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄県の現状
交通人身事故件数		339件 (23年)	293件 (24年)	247件 (25年)	↘	6,664件 (25年)
状況説明	本県の交通死亡事故件数は、平成15年以降6,000件台の高止まりとなっている。離島における交通人身事故の発生件数は減少傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・交通事故損害賠償保険の内容は複雑多様化しており、相談員の専門性がより求められるようになっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域の住民がいつでも交通事故相談に応じることができるよう、相談窓口の周知を図る。
 ・相談員の専門性の向上につなげるため研修会等への参加機会を増やす。

4 取組の改善案(Action)

・離島市町村において、いつでも交通事故相談が受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	227	交通安全施設の整備	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全 事業 交通安全対策 事業 効果促進事業 (管理)	216,213 (107,247)	193,363 (105,827)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	計画(予算)に対して9割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画(予算)に対して9割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。また、交安委員会や関係機関との調整により事故危険箇所が4箇所が指定され、うち1箇所について事業化も図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 交通安全 交通安全対策 効果促進事業 (管理)	36,336 (21,336)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

現場の状況に応じて最適な交通安全施設(防護柵、滑り止め舗装等)の設置区間や範囲等を検討し、事故危険箇所以外についての交通安全施設の整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成25年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の指定・登録を行い、うち1箇所について事業化した。また、防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交通安全施設の整備を順調に進めているところであるが、国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外についても交通安全施設の整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	228	交通安全施設整備	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会となっており、住民が安全安心に生活できるよう、地域の交通事情に合わせた交通安全施設の整備を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、道路標識(規制標識・指示標識)や道路標示(横断歩道・停止線等)の新設・更新を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交通信号機、道路標識等の新設・更新等					→	県
担当部課	警察本部交通部交通規制課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	114,074	114,074	交通信号機の新設・改良・更新及び道路標識や道路標示の新設・更新を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
交通信号機の新設・改良・更新 道路標識(規制標識及び指示標識)の新設・更新 道路標示(横断歩道、停止線)の新設・更新			■交通信号機：宮古島26基、石垣島26基 ■道路標識：宮古島157本、伊良部島87本、石垣島246本 ■道路標示：宮古島19.38199km、伊良部島0.32238km、石垣島7.56723km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・交通安全施設の増設及び更新等により、交通の安全と交通流の円滑化が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・平成25年中、60基の交差点信号機の集中制御化を行うなど、交通安全施設の増設及び更新等の整備により、交通の安全と交通流の円滑化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	49,813	交通信号機の新設・改良・更新及び道路標識や道路標示の新設・更新を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

交通安全施設の新設箇所の迅速かつ適切な選定に努め、信号機及び道路標識・標示の設計を外部に委託し、業務の合理化、効率化を図り、計画的な施設整備を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数	8人 (23年)	2人 (25年)	減少	6人	52人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年の交通事故死者数は増加傾向にあることから、安全・安心な交通環境の整備と併せた交通安全意識の醸成を図る取組をより一層推進する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・新設道路の供用等により新たに必要となる交通安全施設を迅速かつ適切に設置するとともに、老朽化した既設の交通安全施設の更新を着実に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・交通安全施設の新設箇所の迅速かつ適切な選定及び交通安全施設の整備に必要な予算獲得並びに予算の計画的な早期執行を行う。

4 取組の改善案(Action)

・業務の外部委託等事務の更なる合理化を図り、交通安全施設の新設、改良、更新を効率的に行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	229	運転免許出張試験・出張講習	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	○運転免許取得や更新等の行政サービスの確保や交通安全教育の充実が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	運転免許の取得・更新等における行政サービスの確保と交通安全教育の充実を図るため、運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運転免許の出張試験の実施					→	県
	高齢者講習等の出張講習の実施						
担当部課	警察本部交通部運転免許課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
運転免許事業	4,865	4,151	離島における運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・出張試験／宮古島、石垣島、久米島、南大東島 ・出張講習／座間味、渡名喜、粟国、久米島、南大東、北大東、多良間、伊是名、伊平屋、伊江島、波照間、与那国 			出張試験回数:76回 出張講習回数:20回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・離島における公平な行政サービスを提供することができ、また出張講習等により離島住民の交通安全意識の高揚を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
運転免許事業	4,812	離島における運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

運転免許出張試験回数を75回から76回に増加し、離島における公平な行政サービスを提供することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
出張試験(学科・技能)受験者数		2,666人 (23年)	2,580人 (24年)	2,543人 (25年)	↘	—
状況説明	出張試験受験者数は、減少傾向にあることから、事業効果が高まるよう回数、時期等の検証を図り、安定した行政サービスを提供する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島の運転免許試験受験者が集中する繁忙期に対する取組や、運転免許保有者の高齢化に伴う高齢者講習受講待機者の増加に対する検討を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における運転免許試験受験者の月別の増減を勘案した試験の実施の検討と、今後運転免許保有者の高齢化による高齢者講習受講者の増加が見込まれることから、講習受講待機期間の短縮を図り、安定した行政サービスの確保に向けた方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各離島地域の実情と地域住民の要望を踏まえ、事業効果が高まるよう運転免許試験や高齢者講習等の回数、時期等について検証する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	230	河川利用者の安全対策	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため、離島の河川では利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、万が一、河川で水難事故が発生した場合の迅速な救助及び十分な医療体制が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		河川安全管理計画の策定				→	県
		河川安全対策施設の整備					
		地域への安全教育等の実施					
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
河川整備事業 (元気交付金) 臨時河川等整備事業費(河川)	37,900	37,023	石垣新川川において転落防止柵240mを設置し、河川の安全対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。			・転落防止柵設置:0.24km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	石垣新川川で転落防止柵を設置したことにより、河川への転落等を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	石垣新川川で転落防止柵を設置したことにより、河川への転落等を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	44,000	必要な箇所において転落防護柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	水難事故発生件数(県全体)	77件 (22年)	59件 (25年)	減少 (28年)	16件	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の水難事故発生件数は59件と基準値の平成22年度の77件から18件減少となった。 引き続き目標値の達成に向け、安全対策施設の整備や安全教育等の実施を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。</p> <p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	231	消費者行政活性化事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県民生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化等に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	29市町村 相談窓口 設置市町 村数					→	県 市町村
	相談窓口の 機能強化、 市町村の窓 口設置等					→	
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者行政 活性化事業	792	732	コールセンターを活用して高齢者世帯等への直接架電による消費者被害への注意喚起・情報提供を行うとともに、8市1町へ消費者行政活性化補助金(うち離島は石垣市に対して左記金額分)を交付した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 8市1町に対する消費者行政活性化補助金の交付			相談窓口設置支援 9市町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	コールセンターを活用し、直接世帯へ架電し(離島地域では1,706件)、高齢者等に対して消費者被害の注意喚起・情報提供により、消費者被害の未然防止や被害の早期解決が図られた。 8市1町へ補助金を交付(うち離島は石垣市)し、市町の消費者相談窓口の機能強化、消費者行政の活性化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	コールセンターを活用し、直接世帯へ架電し、高齢者等に対して消費者被害の注意喚起・情報提供により、消費者被害の未然防止や被害の早期解決が図られた。 8市1町へ補助金を交付、市町の消費者相談窓口の機能強化、消費者行政の活性化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者行政活性化事業	1,076	市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者啓発事業等の推進 9市1町(うち離島は石垣市のみ)に対する消費者行政活性化補助金の交付	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村における消費者問題への取組は、窓口設置状況や組織体制により大きな差があることから、離島においても県民生活センター宮古・八重山分室を活用しながら、離島市町村への窓口の設置や相談体制の整備促進について、働きかけを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	相談窓口設置市町村数	3市町村 (H23年)	10市町村 (H24年)	10市町村 (H25年)	↗	36市町村 (H25年)
状況説明	消費者被害防止のための消費者教育・啓発に関する事業は、対象範囲も見直しながら引き続き実施していく。 離島における消費生活相談窓口設置は、増加(3市町村→10市町村)したものの、4市町村が未設置であることから引き続き設置促進に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国が、平成25年度補正予算において、消費者庁計上の交付金予算を増額したことから、本県も同交付金を活性化事業に要する基金に積み増し、平成26年度末まで事業期間の延長を行った。
- ・消費者行政活性化事業では、「食品表示等問題への迅速かつ適切な対応に関する分野」の事業メニューが追加され、食品表示に関する事業者指導や法執行等の強化が図られている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村において消費者問題への取組は、窓口設置状況や組織体制により大きな差があることから、県としては、引き続き各市町村の状況や課題を踏まえた取組が必要である。
- ・地域社会における消費者問題解決のため、関係機関等と連携して効果的な事業執行を進めることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村消費相談窓口の設置促進・機能強化を図るため、市町村との連携や未設置市町村へ直接訪問するなどして引き続き相談窓口設置を働きかける。
- ・食品表示等問題への対応については、事業者向け研修プログラムや景品表示法アドバイザー養成プログラム、巡回市場調査等の事業者指導の強化、普及啓発事業を新たに実施し、食品関連業界団体等と連携した食品等表示適正化に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	232	消費者啓発事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県民生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化等に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	150回 消費者啓 発講座					→	県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者啓発 事業	8,011	7,952	児童から高齢者に至るまでの一般消費者、自治会等の各団体等を対象に、離島における消費者教育講座の開催(9回)や県民生活センター宮古・八重山分室による消費生活情報の提供及び消費生活相談事業(551件)を実施し、あわせて金融広報委員会を活用し、知識の普及を図った(セミナー等25回開催)。	県単等
活動状況			活動実績値	
県民生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施			各種消費者教育講座開催34回、1,318名参加 消費生活相談件数551件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各種消費者教育講座(34回開催(1,318人参加))を開催。小中学校においては、科学実験など他の分野の教育講座が採用される等により、消費者啓発講座の開催実績が減少となっているが、沖縄県が事務局となっている金融広報委員会の事業も活用し、消費者トラブル対応や消費者被害の実態手口等を周知・啓発することにより消費者被害の未然防止に寄与している。また、県民生活センター宮古・八重山分室による消費者生活相談(約551件)を通じて、助言、情報提供、あっせんを行い、事業者と消費者間のトラブルの解消に寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	各種消費者教育講座(101回開催(5,808人参加))を開催。小中学校においては、科学実験など他の分野の教育講座が採用される等により、消費者啓発講座の開催実績が減少となっているが、消費者トラブル対応や消費者被害の実態手口等を周知・啓発することにより消費者被害の未然防止に寄与している。また、消費者生活相談(約6,000件)を通じて、助言、情報提供、あっせんを行い、事業者と消費者間のトラブルの解消に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者啓発事業	9,600	・児童から高齢者に至るまでの一般消費者に加え、自治会等の各団体、教育・福祉関係者、消費生活相談員の資格取得を目指す者等へも幅広く講座開催を呼びかけることで、前年度以上の実績を見込んでいる。 ・また、県が事務局となっている金融広報委員会の活動と連携し、身近な金融経済に係る出前講座等の開催を推進することで、あわせて目標の150回以上の開催を見込んでいる。 ・事業者と消費者間のトラブルを解消すべく、消費生活相談事業を実施していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

高齢者の消費者トラブルに係る未然防止については、コールセンター活用による高齢者世帯等への直接架電(離島地域では1,706件)により、消費者被害の注意喚起・情報提供を行った。
消費者教育の推進については、教育委員会(学校)及び福祉関係機関等の担当者を参集し、消費者教育を体系的に推進していくための意見交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
69	消費者啓発講座受講者数	1,695人 (23年)	1,318名 (25年)	2,000人	↘	5,808名 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	消費者啓発講座は、県民からの依頼や受講者募集により実施していることから年度毎に受講者の増減があるが、平成24年12月に「消費者教育の推進に関する法律(以下「消費者教育推進法」という。)」が施行されたことから、今後は関係機関との連携強化が求められるため、離島における消費者啓発講座のニーズの掘り起こしに努めていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・規制緩和、急激な高齢化、IT化の進展に伴い悪質商法の手口が複雑化・巧妙化していることから、高齢者等の潜在的消費者被害に対し効果的な消費者教育講座の実施や情報提供を効果的に周知・啓発を行い、「自立する消費者」を育成する必要がある。
・消費者教育の推進にあたっては、平成24年12月に施行された「消費者教育の推進に関する法律」に基づいて、基本方針を閣議決定(平成25年6月)されたことから、沖縄県においても、当該方針の考え方を踏まえ、教育及び福祉関係機関等と連携した取り組みを行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消費者への消費者相談窓口及び消費者トラブル等の広報・啓発については、相談できずに困っている者、高齢者など消費者関連情報が届きにくい者など潜在的消費者被害者への効果的な方法を実施する必要がある。
・消費者教育推進法は幼児期から高齢期までの段階の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進を図るとされ、併せて学校、地域及び家庭等の特性にも配慮するとされていることから、教育及び福祉関係機関等と連携を密にした取り組みを推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・高齢者等への広報・啓発は、各地域に出向いて地域のニーズに応じた講座を実施し、地域において密接に活動している民生委員等の福祉関係者との連携や自治会等の活用を図りながら進めることとする。
・消費者教育の推進にあたっては、幼児期から高齢期まで体系的に取り組むことができるよう、教育委員会(学校)及び福祉関係機関等との連携・協議を行い、沖縄県消費者教育推進計画(仮称)を策定していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	233	消防体制の整備	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町については、常備の消防機関(消防本部、消防署)がない。 そのため、常勤の消防職員が配置されておらず、消防・救急業務を非常勤の消防団員が行っているほか、高度な資機材・車両等の整備を行うことも困難であるため、専門性の高い業務等を行うことは困難となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	86.3% 消防ポンプ 車充足率	→ 90%					
	消防車両・資機材の整備		非常備町村の常備化		→		
	県内消防相互応援体制の強化		→				
県と市町村による消防力強化意見交換会の実施							
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	・県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回実施した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進する。 ・大規模災害を想定した消防相互応援体制の強化を図るため、消防相互応援協定の見直し検討結果を市町村に対し提示するとともに、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を図った。	—
活動状況			活動実績値	
・国の無償貸与制度を活用し、消防団に対する消防車両・資機材の整備を図った。(伊江村) ・離島市町村を含めた広域的な消防共同指令センターの検討協議に助言等を行った。			・消防車両等の整備: 1台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画: 15市町村	
推進状況 平成25年度取組の効果				
着手	・消防団救助資機材搭載型車両・資機材が整備され、消防体制が強化された。 ・離島15市町村を含めた広域的な消防共同指令センターの合意が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・消防救急デジタル無線及び消防共同指令センターに関する意見交換を実施し、消防力強化の推進を図られた。 ・離島非常備町村を含めた、消防救急デジタル無線の共同整備は28団体(39市町村)、消防共同指令センターの整備は26団体(36市町村)で、26年1月に合意が図られるとともに、県内緊急消防援助隊が前年度から3隊増隊し、平成26年4月1日時点で44隊で、消防救急体制及び消防相互応援体制の強化が図られた。 ・消防団車両の無償貸付制度を活用し、2台(うるま市、伊江村)整備され、また、国の補助制度を活用し、今帰仁分遣所の機能高度化が整備された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消防共同指令センター整備促進事業	257,790	消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成する。	県単等
—	—	市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等を行う。	—
—	—	消防救急デジタル無線の共同整備、無線県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図る。	—
—	—	消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度当初予算で消防共同指令センター整備促進事業を予算措置し、全県的な消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部につき財政支援を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	消防職員数	178人 (H22年)	176人 (H24年)	178人 (H25年)	→	1,514人 (H25年)
	消防団員数	725人 (H22年)	741人 (H24年)	752人 (H25年)	↗	1,657人 (H25年)
状況説明	<p>離島の消防職員数(消防本部のある常備3市町)は、平成25年4月1日現在 178人となっており、前年度と比較し、2人の増となっている。</p> <p>離島の消防団員数(常備3市町と非常備12町村)の消防団員数は、平成25年4月1日現在 752人となっており、11人の増となっている。</p> <p>今後とも、消防職員・消防団員の増員等の促進に取り組んでいく。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県の消防状況は、18消防本部(単独消防11、一部事務組合7)が設置されており、構成市町村数は29市町村であり、離島の12町村が消防非常備町村となっており、常備化率は70%で他県と比べ常備化が進んでいない。
- ・全県的な消防共同指令センターについて、26団体(36市町村)が参画し整備することが、平成26年1月に合意された。これを機に、消防救急体制及び消防共同指令センターの整備を促進するため、各団体間の調整が順調に進むよう留意する。
- ・平成15年の電波法基準改正のため、消防救急無線のデジタル化を平成28年5月までに移行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村の消防常備化率が他県と比べて低いため、離島非常備町村を含めた消防救急デジタル無線の共同化及び消防業務の119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの両整備事業を推進することにより、消防救急の県内消防相互応援体制の強化を図る。
- ・消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等の負担軽減を図る必要がある。
- ・消防救急無線のデジタルの整備が、移行期限までに確実に完了できるよう市町村等に対し、助言をしていく必要がある。
- ・消防力の充実強化のため消防ポンプ車の整備を推進する必要があるとともに、ポンプ車以外の救急車やはしご車などの高度車両等の整備についても推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・消防救急無線のデジタル及び消防共同指令センターの整備や緊急消防援助隊の強化等を推進するため、市町村等に助言等を行っていく。
- ・消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し補助金を交付し、負担軽減を図る。
- ・消防救急無線のデジタル整備を推進するため、市町村等の整備実施状況調査や助言を行っていく。
- ・市町村消防本部に補助金や緊急防災減災事業債、無償貸付制度等の活用について、地域状況に応じて助言等し、消防ポンプ車及びその他消防車両設備の充実強化を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	234	離島空港における耐震化対策等の推進	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画策 定数	3空港 避難計画策 定数	→ 7空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空 港整備事業 費	46,893 (46,228)	46,893 (46,228)	県管理空港である宮古空港など12空港のターミナルビルや駐車場等のランドサイドとボックスカルバートなどの埋設構造物の耐震調査を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
ランドサイドの耐震調査			12空港	
埋設構造物の耐震調査			6空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古空港など12空港のターミナルビルや駐車場等のランドサイドと埋設構造物の調査の結果、すべての施設で異常が無いことが確認でき、今後も12空港のランドサイドと6空港の滑走路、誘導路及びエプロンを安全に供用することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古空港など12空港のターミナルビルや駐車場等のランドサイドと埋設構造物の調査の結果、すべての施設で異常が無いことが確認でき、今後も12空港のランドサイドと6空港の滑走路、誘導路及びエプロンを安全に供用することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	39,700	詳細設計に必要な地震動の調査及び防災拠点空港のあり方を検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

収集した紙データを電子化したことで今後の調査に活用できる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
77	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (25年度)	42% (28年度)	—	— (年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (年)	— (年)	— (年)	—	— (年)
状況説明	平成25年度は空港施設の総点検のみの実施であったため、前年度に比較して離島空港施設の耐震化率は改善していない。今後、耐震調査及び防災拠点空港のあり方を基に各空港の避難計画策定及び耐震工事に着手するため、H28目標は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針が示されており、県としてもその方針に基づき事業を取り組むため、必要な財源を確保して行く必要がある。・空港管理台帳の一部が更新がされておらず、図面と現場の不一致があったため、図面でも施設位置を的確に把握できるよう、未更新箇所を発見した時点で管理台帳を更新する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・図面でも施設位置を的確に把握できるよう、未更新箇所を発見した時点で管理台帳を更新する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・離島空港における耐震化対策等の推進においては、管理台帳を最新の状況に更新するため、今回の調査結果を台帳に添付する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティーネットの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	235	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	地震などの大規模災害による離島地域の孤立化を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 平良市
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	-
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、港湾機能を向上させ離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	→	県
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業	862,930 (繰越 312,921)	350,379 (繰越 312,921)	老朽化診断等による機能保全計画の策定(15地区)、及び機能保全計画に基づく保全工事の実施(1地区)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。			1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	○漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) ○既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	○漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) ○既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	912,551 (繰512,551)	機能保全計画に基づく保全工事を4地区で実施する。 (阿嘉、池間、久部良、儀間)	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒して実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (年)	— (年)	—		— (年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機能保全計画の策定進捗状況		0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	31漁港 (25年)	↗	59漁港 (25年)
状況説明	機能保全計画の策定はおおむね完了しており、今後は保全工事の実施を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。更新コストの縮減については、新しい見知に基づく工法の検討をすることとし、予算平準化については、データベース等の管理システムの活用により効率的なマネジメントに努める。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	237	災害防除(道路)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路等などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	587,377 (75,303)	242,934 (75,303)	緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を実施した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。			対策実施箇所数 10カ所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	855,211 (382,151)	引き続き、緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

道路防災カルテによる点検を実施した結果、事業を早期に着手することで、予防保全的に取り組むことができています。
前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	道路法面等危険箇所における対策が順調に進捗しており、今後も危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが考えられる。
また、近年の異常気象で集中豪雨や大型台風等により、予測できない箇所で道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。
担当する職員の不足から早期に対策工事に着手できない場合もあり、人員を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。
また、職員(人員)を増員することで体制を整え、予防保全的な対策ができるよう取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	238	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,339,856 (263,598)	459,902 (261,108)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行ったが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要し、整備が遅れているため「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,253)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成25年度は3.2kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。平成26年度からは要請者負担方式の工事に着手予定であり、大きく事業が進捗することから、H28目標値の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	239	避難地としての都市公園整備	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	災害発生時においては、離島地域では海岸付近に多くの住民が居住していることから迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難地の確保が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	供用面積 増加					→	市町村
	避難地として指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	21,000	13,624	災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
災害時の避難地としての役割を担う園路広場等の整備			園路広場等の整備 (宮古島市:1箇所)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、防災機能としての役割を担う用地取得、園路広場、管理施設等の整備を行っているが、一部の用地買収等が遅れたため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	75,876 (7,376)	災害時に避難地としての役割を担う場を形成するため、園路広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園整備は、長期間にわたるため、整備の効果を早期に発現に向けて、効率的かつ効果的な整備に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
73	避難地に位置づけられている都市公園数	14箇所 (22年度)	18箇所 (24年度)	18箇所	↗	263箇所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	避難地に位置づけられている都市公園数は、基準値と比較して、現状値においてH28目標値である18箇所を達成した。今後は、地域防災計画等における位置づけも勘案しながら目標設定の見直しを検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公園整備については、長期間にわたり、さらに、予算制約がある中においては、整備効果の早期に発現までに時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備の検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	○復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補 強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全 事業 県単橋りょう補 修事業 効果促進事業 (管理)	763,000 (113,950)	189,200 (113,950)	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施			補修・耐震補強箇所数 8カ所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保安事業 県単橋りょう補修事業費 効果促進事業(管理)	561,000 (573,800)	引き続き、池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強・架け替えの完了(供用)した橋数が増えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。今後も老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に事業の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁については優先的に補修を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3町村	3村				→	市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定		道路橋の補修・耐震補強				
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	236,875 (104,713)	159,137 (104,590)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強	各省計上
活動状況			活動実績値	
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定			3村 (南大東村、伊平屋村、伊是名村)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各市町村が計画的な取り組みを行ったことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画の策定を完了することができた。今後は、修繕計画に基づく計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村が計画的な取り組みを行ったことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画の策定を完了することができた。今後は、修繕計画に基づく計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	324,809 (77,609)	市町村道の長寿命化修繕計画策定の促進および補修・耐震補強	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	40% (23年度)	70% (24年度)	100% (25年度)	↗	100% (25年度)
状況説明	H25年度内で橋梁長寿命化修繕計画の策定を完了した。今後は、修繕計画に基づく計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・市町村の管理する道路橋の多くは復帰後に建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。橋梁修繕計画策定は平成25年度内に完了させることができたため、当該計画に基づく修繕・架替工事を計画的かつ速やかに実施することで、安全な道路ネットワークの形成に寄与する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握するよう市町村を指導していく必要がある。また、補修や架替え実施後の履歴を記録保存する仕組みを策定し、今後の維持管理の円滑かつ確実な実施につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直すよう指導し、健全度が低下した橋梁の補修を促進する。また、橋梁修繕・架設工事の円滑な実施に向けたスケジュールの確認を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	242	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅があり、計画的な建替えが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的な建替える。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	703,609 (190,230)	281,234 (112,729)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
南大東村において公営住宅の整備を行った。			4戸 (H24-H25累計)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	896,008 (343,103)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村6戸、粟国村8戸、南大東村4戸、北大東村4戸、伊平屋村5戸、建替で宮古島市6戸、与那国町12戸、合計55戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒアリングの実施により、与那国町における公営住宅建替事業の前倒しを図ることとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	29,760戸 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	
状況説明	H25は前年度より新たに14戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、十分な交付金が十分でない場合、事業の実施時期を調整することがある。
・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、ダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)					→	県
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム管理運営費	37,623	35,648	離島3ダムにてダム施設の維持・修繕等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県単費(ダム管理運営費)にて、ダム施設の維持・修繕等を行った。			離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕:一式	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ダム施設の修繕を行うことにより、ダム施設の機能維持が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	天願川可動堰の保守・点検を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られた。 本島2ダムにおける長寿命化計画を策じたことにより、今後、計画に基づき老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ダム管理運営費	40,578	平成26年度におけるダム施設の更新はないため、県単費(ダム管理運営費)にて、ダム施設の修繕等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島3ダムにおいて、長寿命化計画を策定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

4 取組の改善案(Action)

・年度毎の河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生活と財産を守るための治水対策を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備延長0km				約0.8km		→ 県
	河川の整備						
	儀間ダムの整備		試験湛水	供用開始			
ダム情報基盤の整備(県管理3ダム:我喜屋、座間味、真栄里ダム)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 儀間川総合開発事業	1,552,404 (843,328)	1,356,768 (836,294)	石垣新川にて洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を行った。 【一括交付金(ハード)】 儀間ダムについて、本体工事及び周辺環境整備を行った。【内閣府計上】	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
洪水被害の防御のための護岸工事等を行った。 儀間ダムについて、本体建設工事及び周辺環境整備を行なった。			<ul style="list-style-type: none"> ・整備延長:0.08km ・儀間ダムの建設:一式 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は護岸整備を0.08km行った。治水対策としての護岸改修工事により流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。 今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、浸水被害の軽減が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は0.5kmを整備し、河川整備済み延長は計画値107.4kmに対し、107.9kmの整備となり、順調な進捗となっている。治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 儀間川総合開発事業	409,175 (188,602)	洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】 昨年度に引き続き、儀間ダムの試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認する。【内閣府計上】	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った。
河川事業が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	主要9河川での浸水想定面積(県全体)	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっており、平成25年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また事業の特性上、下流側からの整備となることから、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備の必要性などについて地域住民の理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策（中項目）	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策（小項目）	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	245	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎離島の水道事業は、人口減少により事業の採算性に乏しく、また技術基盤も脆弱であることから、水道施設の維持、保全に苦慮しており、災害対策のための施設の耐震補強や管路の耐震化などの整備が進んでいない状況にある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の耐 震化率			→	29%		市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化					→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	577,580 (140,000)	578,584 (140,000)	<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について、国と協議調整を行った。</p>	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について、国と協議調整を行った。</p>			管路の更新・耐震化等の整備：5市町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	水道施設の整備等に関する指導等を5市町村に対して行い、適切な事業運営に必要な環境を整えるように促すことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	H24年度の耐震化率は計画値10%に対し11%と計画通り推進中。水道施設の整備等に関する指導等を24市町村に対して行い、適切な事業運営に必要な環境を整えるように促すことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	906,748 (138,996)	【市町村】 4市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【県】 市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導したとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行った。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
78	基幹管路の耐震化率（上水道事業）	10% (22年)	11% (24年)	31%	1ポイント	23% (22年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により基幹管路の耐震化率は向上した。耐震化の推進は順調に進捗しており、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・ 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。
・ 水道施設整備費が減少傾向にあり、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ 安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。
・ 基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

・ 市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するよう継続的に指導する。
・ 市町村水道担当者等との協議の際には技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を引き続き行う。
・ 全国平均と比較して基幹管路の耐震化が低調であるため、引き続き予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に向けて取組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	246	下水道事業(長寿命化・地震対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎離島においては、下水道施設の整備から20年余り経過しているが、耐震化等機能向上も考慮した長寿命化対策が進んでいない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.4km 主要な管渠等 の耐震化延長	1.8km	0.4km	1.3km	1.4km	→	市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備 総合交付 金)	678,018 (22,218)	415,930 (22,218)	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の污水管渠の整備等を行った。また、渡嘉敷村、座間味村について污水处理場の老朽化対策の計画策定に取り組んだ。	—
活動状況			活動実績値	
宮古島市において、長寿命化計画を策定した。			・主要な管渠等の耐震化延長: 0km(H25) ・長寿命化計画の策定:1箇所(H25)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止することができる。また下水道施設が被災した場合においても、下水道の果たすべき機能を確保することができ、被害の影響を最小限に抑制することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	主要な管渠等の耐震化については、県や那覇市などにおいて老朽化した管渠の対策を2.5km実施し、重要な管渠等の耐震化を図ったが、各自治体の予算が限られていることから、計画どおり実施できなかったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	1,002,683 (261,683)	石垣市、宮古島市において未整備地区の污水管渠の整備、久米島町では汚水処理場の改築など行う。また、石垣市では、接続率向上のため下水道接続補助を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。また、申請書作成例を事前に提示し、申請の手戻りが無いようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
74	重要な幹線等の耐震化率	24.4% (22年度)	65.7% (H25年)	—	41.3%	29.9% (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	主要な幹線等の耐震率は順調に推移しており、課題の解消にむけて今後も取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題が多い。厳しい財政状況下で効果的に施設の改築・更新、管渠等の耐震化に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	247	下水道事業(浸水対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎石垣市においては雨水管渠等の整備が進まず、台風時や局所的な豪雨が発生した際に床下浸水等の被害が発生するなど、十分な雨水排除ができない地域がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0ha 浸水対策整備面積	0ha	0ha	9ha	24ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	市町村	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。	—
活動状況			活動実績値	
石垣市において浸水する箇所へ雨水管の整備を行ったが、供用開始されていないことから、整備面積は0haとなった。			浸水対策整備面積: 0ha(H25)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水報告があった箇所について、申請ヒアリング時に施工範囲に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け指導した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
75	下水道による都市浸水対策達成率	63.8% (22年度)	77.1% (25年度)	—	13.3ポイント	54.9% (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	浸水対策の進捗を図るため石垣市において雨水管の面整備を行っている。今後も、浸水被害が発生している箇所を優先的に整備し、浸水対策の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・浸水対策は順調に推移しているが、今後、厳しい財政状況の下で、雨水よりも汚水事業を優先する傾向があり、課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・浸水対策実施箇所において汚水事業との発注バランスを考慮して浸水被害軽減を図るよう指導を行う。

4 取組の改善案(Action)

・県は市町村に対し、汚水事業との発注バランスを考慮して浸水被害軽減を図るよう引き続き指導を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
主な取組	248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○本県の離島においては、避難誘導體制の強化を図る必要があることから、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等の支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が行うハザードマップ作成のために必要となる津波浸水予測図を作成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町村 数				15市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	49,000	0	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。			・ハザードマップ作成市町村数:4市町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度にハザードマップを作成した離島市町村は4市町村あり、延べ11離島市町村が作成済みである。 また、県としては津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度にハザードマップを作成した市町村は12市町村あり、延べ36市町村が作成済みである。 また、県としては津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	(36,720)	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波を想定した浸水予測の検討を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

津波浸水想定の設定条件の整理のため、国や隣県(鹿児島県)との情報交換を行い、相互連携を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
76	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	11市町村(H25年度)	11市町村(H25年度)	15市町村	—	36市町村
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	地震・津波への専門的な知見を得ることを目的に、学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」を設置し、津波法に基づく津波を想定した検討を行う。本委員会により知見を得ながら浸水想定を設定し、これをもとに市町村が行うハザードマップの作成を促進することで、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・作成済みのハザードマップについては、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた浸水予測図を活用したものではない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現状の浸水予測図は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づくものではないため、同法に基づく浸水予測図を作成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」により、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく浸水想定を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
主な取組	249	狭あい道路整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○幅員が4mに満たない狭あい道路は、県内各地に存在しており、地震や火事などの緊急時に避難や救助活動に支障となる恐れがあり、防災機能の低下が懸念される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村における狭あい道路整備計画策定を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画 策定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	0	0	県は関係市町村に対し、当該事業の周知を行った。糸満市では整備計画策定に向けた調査が行われ、那覇市においてはデータベースの構築・運営等が実施された。	—
活動状況			活動実績値	
離島における狭あい道路の調査・測量事業。			0件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手予定	平成25年度は、離島での狭あい道路についての取組は行われていないが、今後離島の市町村からの要望があれば取り組む予定である。 整備が実施され狭あい道路が解消できれば、防災上の問題や建築確認等におけるトラブルの減少等の効果が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県は関係市町村に対し、会議等で当該事業の活用を呼びかけた。糸満市では整備計画策定に向けた現況道路の調査が実施され、那覇市ではデータベースの構築・運営等が実施された。 整備が実施され狭あい道路が解消できれば、防災上の問題や建築確認等におけるトラブルの減少等の効果が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	0	県は関係市町村に対し、当該事業の周知活動を行う。糸満市では計画策定に向けた調査が実施されているところである。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県は市町村が集まる会議の時に、当該事業の活用を働きかけた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村		21~23年度 1	24年度 2	25年度 0	—	—
状況説明	糸満市において狭あい道路解消に向けた現況道路の調査・測量が進捗している(平成24年度~)。平成21~23年度は沖縄県・宜野湾市・石垣市の3ヶ所、平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3ヶ所、平成25年度は糸満市・那覇市の2ヶ所が調査等を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・狭あい道路は全国的に取り組まれている課題であり、安全な市街地住宅の形成や老朽建築物の建て替え等の円滑化を図るため整備する必要がある。・当該事業が関係市町村や県民に十分に周知されていない。・道路整備事業を推進していく段階において、用地取得や物件補償等住民との意見調整等の課題もあることから、整備計画を策定することに対して慎重になっている市町村もあると思われる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県は関係市町村や住民に対し、当該事業の必要性を周知する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・県は関係市町村や住民に対し、ホームページ掲載等当該事業の周知を行う。また当該事業に取り組む可能性のある関係市町村に出向き、活用を働きかける。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	民間住宅・建築物については、昭和56年以前の建築物の耐震化を促進するため、所有者等の負担を軽減するための支援制度の創設に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 ・民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 ・県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 ・建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 ・RC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。							
	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
年度別 取組予定	30件 耐震診断 支援件数	80件	200件	200件	200件	→	県 市町村 民間	
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修等 支援件数	20件	40件	100件	100件			
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援							
	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人			
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成							
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人			
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援							
ピロティ住宅 等の耐震対 策の普及啓 発								
担当部課	土木建築部建築指導課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民間建築物 耐震診断・ 改修等事業	37,296	3,003	建築物の耐震化促進のため、民間住宅・建築物に対し、耐震診断費用への支援を行った。 実績件数は、計画値65件に対し、3件(21戸)であった。	一括交付金 (ソフト)
建築物の耐 震化促進支 援事業	23,218	23,100	・鉄筋コンクリート耐震技術者育成 ・建築物の耐震促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
耐震診断支援			3件(内離島0件)	
耐震改修等支援			0件	
RC造耐震技術者育成			25名(内離島関係育成数は0名)	
講演会等受講者			417人	

推進状況	平成25年度取組の効果
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・改修等補助金交付要綱を策定した市町村は、前年度と増減なし(石垣市のみ)で、まだ全ての市町村で要綱策定はできていない。 ・消費税増税に伴い、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、RC造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人となった。 ・講演会等の受講者数は、計画値200人に対し、実績値417人であった。 ・小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、離島における事業策定市町村は石垣市のみで、実績無しであった。 ・耐震技術者の育成数が25名で、目標値の48名には達しなかった。 ・小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	29,418	民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援	一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。</p> <p>耐震技術者の人材育成のための講習会等の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	82% (25年)	90% (28年)	—	79% (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は7市町村(離島:1市)にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。 ・住宅耐震化率の目標値実現に向け、マスメディア、イベント活動、耐震診断相談窓口の設置等県民に対して普及啓発活動を実施している状況である。 ・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに25人が耐震技術者となった。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。 ・本事業に関する問い合わせ件数が増えているものの、事業実施までにはなかなか結びついていない。 ・消費税増税に伴う駆け込み需要増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・未実施市町村及び住宅所有者等への制度説明等周知を行う。 ・耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。 ・建築物耐震化促進支援制度を県民へより効果的に周知するために、普及啓発活動内容を見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。 ・講習会開催時期については、講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。 ・ポスター等を作製し県内市町村総合窓口に掲示したり、路線バス等の中吊り広告で、県民に対する周知を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災の強化		
主な取組	251	治山事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備 面積					→	県
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	(1,383,517) 1,995,263	(1,055,849) 1,41,8068	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、計画値6haに対し、実績値12.5haとなった。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。			12ha (離島11.4ha:伊是名村1ha、伊平屋村2.6ha、久米島町0.2ha、宮古島市1.6ha、多良間村1.6ha、石垣市3.1ha、竹富町1.0ha)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成24年度の国の経済対策に係る補正を平成25年度に繰越して実施したため、平成25年度の事業量は、平成26年度以降の事業量を前倒して実施することになり、計画値を達成できた。 そのため、保安林の防潮・防風機能の早期発現に向けた整備が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度の国の経済対策に係る補正を平成25年度に繰越して実施したため、平成25年度の事業量は、平成26年度以降の事業量を前倒して実施することになり、計画値を達成できた。 そのため、保安林の防潮・防風機能の早期発現に向けた整備が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	376,358	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府計上
治山事業費 (交付金事業)	238,364	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。
事業実施に係る諸条件の早期解決に努めた。
発注時期を早め、年度内完了に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	550ha (25年)	563ha (28年)	→	—
状況説明	前年度繰越事業の完了及び本年度の防風林・防潮林の整備の取組により整備面積は12.5haとなり、計画値の6ha/年を上回るなど、計画どおり推移している。平成28年目標値に向けて引き続き取り組みを推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・確実な事業執行のため、事業実施に必要な諸条件の早期解決を図る必要がある。
- ・事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関調整、他法令の事前手続の実施。
- ・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期実施。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の早期発注。
- ・事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集の早期実施。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	252	日米両政府への要請活動	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県に米軍基地が過密に存在する中では、数多く発生している演習等関連の事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などの米軍基地から派生する事件・事故は、直ちに県民の重大な被害に繋がり、大きな負担になっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請活動						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請活動					→	県・市町村 他府県
担当部課	知事公室 基地対策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地関係業務費	33,023	24,256	政府への要請活動 ・政府に対して、平成25年8月29日及び同月30日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会)	県単等
活動状況			活動実績値	
米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底等について、日米両政府に要請を行っている。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成25年中に発生した米軍関係の事件・事故件数は101件、米軍構成員等による犯罪は32件、38人である。(平成24年中の事件・事故件数は63件、犯罪は54件、54人)。事件・事故発生後、適宜日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達しているが、未だ事件・事故が発生している現状である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地関係業務費	35,303	日米両政府への要請活動	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性のある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、また、両射爆撃場の返還は実現されていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性のある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、両射爆撃場の返還は実現されていない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・米軍が使用する演習場は、日本国政府が提供していることから、日米両政府に対し、その返還等を粘り強く働きかける必要がある。
- ・平成26年3月、ホテル・ホテル訓練区域の水面域の使用に係る制限の一部解除が日米合同委員会で合意されているが、解除対象となった区域範囲が狭く、また、パヤオ漁業、ソデイカ漁業の操業が認められていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係市町村や関係団体の意向や要望が重要であることから、関係市町村や関係団体と連携しながら、演習場の提供者および使用者である日米両政府に対し、その返還等を粘り強く働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ホテル・ホテル訓練区域については解除対象区域の拡大及び対象漁業の拡充等を、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場については当該空域・水域の解除や返還を、引き続き、久米島町などの関係市町村、漁業関係団体、軍転協と連携しながら、あらゆる機会を通じて求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253	不発弾処理対策(不発弾等対策安全事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,051トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県・市町村
	不発弾等の爆発事故防止および事故による被害対悪の実施						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等対策安全事業	360	360	・被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行った。 ・平成25年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかったため、被災者等への支援については実施しなかった。	県単費
活動状況			活動実績値	
不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。			定期預金で運用している6億円の受取利息(約360千円)を基金へ積み立てた。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等対策安全事業	300	①被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行う。 ②不発弾等による爆発事故が発生した場合は、被災者等への支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

不発弾等の爆発事故による被災者等へ支援するための基金を効率的に運用し、その運用益を基金へ積み立て、不発弾等の爆発事故に備え支援体制の強化を図ってきた。

住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言する。

広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,051トン (25年)	約1,950トン	約49トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—

状況説明

23年度は、2市町において不発弾現地爆破処理に係る損害調査を実施したので、その費用を基金を取り崩して支援した。

24年度は、1449千円、25年度は、360千円の基金運用益を繰り入れたことによる基金残高の増加により、支援体制の強化が図られた。

平成23年度基金取り崩し額:7,602千円 平成24年度基金運用益:1449千円、25年基金運用益:360千円、これらの資金を活用することで円滑な避難誘導及び安全な不発弾処理対策が行えるようになり事故防止へと繋がっている。
(沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・不発弾爆発事故が発生した場合、市町村及び関係団体との連携が重要となる。被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言する。

・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、地域住民向けの事前の説明会等により住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。

・日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-2	不発弾処理対策(広域探査発掘加速化事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,051トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	1,961,176	1,839,074	市町村経由で年3回要望調査を実施し、住民等からの要望に基づき磁気探査及び発掘を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。			探査面積は約70万㎡(離島地区45万㎡)、 発掘重量は約2.1トン(離島地区0.28トン) となっている。 うち離島地区の内訳 探査面積 発掘重量 宮古島市 424507㎡ 0.19トン 石垣市 32824㎡ 0.09トン 計 457,331㎡ 0.28トン	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市町村と連携した住民等からの要望による不発弾等探査のため、より広範囲な探査・発掘が可能となり、不発弾処理の加速化につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	作物の植付け時期に伴う磁気探査中止等の理由によりやや遅れとなったが、市町村と連携し、住民からの要望を調査することにより、より広範囲な不発弾の探査・発掘が可能となり、不発弾処理の加速化につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	1,909,103	住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・要望者からの探査要望時期を確認し、磁気探査を行う。 ・発見率の高い地域及び緊急性のある地域から優先的に磁気探査を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約2,051トン(25年)	約1,950トン	約49トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	不発弾の探査・発掘量は順調に推進しているが、県全体では、25年度の処理目標30トン減の2046トンに対し、実績値25トン減の2051トンとなり、目標を5トン下回った。目標達成に向け更なる事業周知が不可欠である。 (沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう事業の周知が必要となる。 ・県は、市町村窓口担当者に対し、申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を説明する。 ・市町村担当者は、申請者に対し申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を説明し理解を得た上で申し込みを行ってもらう。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・住民等からの探査要望等に基づき実施する事業であるため、住民に身近な市町村と連携し、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう定期的な広報を行う(1年に3回)とともに、効果的な広報を行うため、市町村とも連携し、取組を強化する。 ・効果的な広報を適宜行うため、市町村とも連携し取り組みを強化する。 (市町村の広報誌及びホームページに年1回から3回程度掲載してもらっている。)

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-3	不発弾処理対策(市町村支援事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,051トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村
					→	→	
	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	219,540	187,216	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等32件、発見された不発弾等の安全化処理対策49件を実施した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。			探査面積は約30万㎡(離島、多良間村1656㎡)、発掘重量は約0.3トン(離島、多良間村0トン)となっている。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業により、補助事業対象外の工事についても磁気探査の実施により、不発弾等の発見及び処理が行われており、県民の生命と財産の確保がなされている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業を実施し、補助事業対象外の工事についても磁気探査を実施したことにより、不発弾等の発見及び処理が行われており、県民の生命と財産の確保がなされている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	164,001	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業の実施。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村における不発弾処理対策においては、不発弾探査の加速化・効率化を図り、各市町村の不発弾の早期処理の取り組みに必要な措置を国に強く求め、市町村支援事業の拡充が図られてきた。
 平成25年度は、市町村の要望通り実施しており、今年度も引き続き各市町村における磁気探査支援事業、特定処理支援事業の推進を図る。
 市町村説明会において、各市町村防災担当者と工事担当課の双方が参加するよう呼びかけ、事業実施から完了にかけて連携がとれるよう指導を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約2,051トン(25年)	約1,950トン	約49トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	不発弾の探査・発掘量は順調に推進しているが、県全体では、25年度の処理目標30トン減の2046トンに対し、実績値25トン減の2051トンとなり、目標を5トン下回った。目標達成に向け更なる事業周知が不可欠である。 (沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村磁気探査支援事業は、市町村の担当窓口は防災担当課、市町村の単独事業に付随して行われる磁気探査は工事担当者がそれぞれ担っており、事業の推進にあたって、双方の連携に不十分な場面が散見された。
- ・補助要綱が十分に周知されていなかったことや、県や市町村担当窓口防災担当課との連携が不十分であったことなどから、認可時に認められた交付決定額(工事金額)より発注時の工事金額が大きくなり認可取り消しとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独公共工事への補助事業であることから、市町村における防災担当と工事担当事業課との連携、協力体制等を強化し、県と市町村のヒアリング等に双方の担当者を参加させることにより、情報共有を図る必要がある。
- ・認可取り消しが発生しないよう、認可ヒアリング時において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・沖縄県市町村支援事業補助金交付事務要領の周知徹底を図り、適切な事業の積算等ができるよう指導する。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村単独事業を対象に、市町村説明会や予算・認可ヒアリング等を実施し、事業の周知を図る。
- ・認可ヒアリングの際は、各市町村防災担当課と工事担当課の双方の参加を求め、両担当者間の情報共有を促進し、事業実施に向けた体制を整える。
- ・事業実施から完了にかけて、市町村防災担当課と工事担当課との連携を密にするよう、助言・指導し、不発弾等の探査・発掘事業を効率的に実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-4	不発弾処理対策(住宅等開発磁気探査支援事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,051トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。 (適用要件: 民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	民間
	民間による住宅等の開発等に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	332,976	219,275	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成25年度は、市町村事業として、23市町村で190件の受付が行われ81件が実施された。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。			探査面積は約9万㎡(離島、宮古島市6,005㎡)発掘重量は約0.15トン(離島、宮古島市0トン)となっている。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成24年度は、市町村が事業主体となり5件実施を行った。 平成25年度は、県が事業主体となり市町村の広報活動等の協力を得ながら事業を実施した結果、81件を実施し16発の不発弾を発見・処理することが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は、県が事業主体となり市町村の広報活動等の協力を得ながら事業を実施した結果、81件を実施し16発不発弾を発見・処理することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	630,334	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

民間工事における磁気探査を促進するため、平成24年度試行的に創設された事業だが、事業主体である市町村の厳しい人員体制や財政状況等により、全市町村での事業実施に至らなかった。このことから、全県的に事業を促進するため、平成25年度から事業主体を県へ移行し、市町村では受付業務を行うこととした。

周知内容について、住宅等磁気探査事業に関して、国から交付金(全額補助)を受けられる事業があり、安心安全な土地を創出し住宅等建設が出来る制度の利活用を呼びかけている。

平成24年度市町村主体事業の受付5件、平成25年度県主体事業の受付190件と増加。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約2,051トン(25年)	約1,950トン	約49トン	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度の民間による住宅等の開発箇所における不発弾探査において、16発の不発弾が発見された。今後とも、各関係機関、マスコミ等へ本工事の周知を行い、事業の拡大を図る。(沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業は、平成25年度全県的に事業を促進するため事業主体を市町村から県へ移行し進めている。民間への住宅等磁気探査補助事業制度などの広報活動により周知を図っているものの、十分と言えない状況である。
- ・申請者が申請書作成(図面作成、数量等の拾い出し、適正な見積り等)に不慣れなため、申請書受理までには日数を要している。
- ・県側の業務を執行する上で、対応する人員配置に苦慮している。
- ・受付でも住宅建築計画期間との理由から補助対象外となるものがあるが、建築計画段階での磁気探査の事前相談をすることにより補助件数が増える見込みがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・民間住宅等開発工事に対する補助事業のため、磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性を周知し、磁気探査業務への関心が高まるよう広報活動を工夫する必要がある。
- ・申請業務の簡素化を図り、受理件数を増やす必要がある。
- ・県は業務改善・効率化を図り、円滑な対応をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・全県的に事業促進するため、市町村関係者への説明会を行い、住宅等磁気探査計画段階での事前相談を周知する。
- ・市町村の担当者に対し、住宅等磁気探査事業制度が個人負担がないことをアピールしてもらうよう働きかけている。受け付けは、市町村経由で受付表を県にFAX送信するなど事務の円滑化を図る。
- ・磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、リーフレットを作成し、関係機関への説明及び配布、新聞等の掲載を実施する。